

週刊 リスクマネー経済新聞

リスクマネジメント愛媛

先週の振り返り

◆ 先週の株式&為替相場 (前週末比)

日経平均：27,333円 (-810円) /ドル円：131.81円/NY株式：31,861.98ドル (-48ドル)

◆ 先週の日経平均株価は大幅下落となりました。米シリコンバレー銀行の経営破綻を受けて世界各地に不安感が広がり、日本でもメガバンクから地銀の株まで幅広く売られる展開でした。ただ、現状では日本の金融システム不安には繋がらないとの見方から、週後半には買い戻されました。

⇒ 米国発の金融不安は欧州にも飛び火しており、スイス金融大手のクレディ・スイスなども株価が急落しています。また今回の件が21~22日開催のFOMC (日本で言う金融政策決定会合) にどう影響するかも注目が集まっています。利上げ見送りの可能性も予想されています。

【資金の流れ】 金融株 ⇒ バリューストック 米ドル ⇒ 円

注目トピック

◆ 米大手テックでは技術開発競争が激化中！？ …生成系AIへの期待と課題

2022年11月公開の対話型AI、チャットGPTが世界的ブームになったのをきっかけに、AIを巡るIT大手の競争が激化しています。成長市場として期待が高まっており重要な投資テーマとなりつつあります。

【検索エンジンの存在価値…】

チャットGPTは大規模言語モデルと言われる技術を使い、ほぼ学習なしで言語の認識・要約・翻訳・予測をし、テキスト・画像・音声などのメディアを生成できる生成系AIです。チャットGPTが公開された後、グーグル経営陣は社内にコードレッド (緊急事態警報) を発令しました。人々が賢い生成系AIを使い、その答えに満足するようになると、その元となったWEBページは見られなくなる。つまりグーグルの屋台骨である検索エンジン (世界シェア84.1%を有する) ベースの広告ビジネスモデルが瓦解すると言われていたのです。

【超成長市場…】

とは言え、まだまだ技術は未熟であり人命や経済損益に関わる真剣な用途に使えるようになるには一層の技術革新が必要です。加えて現段階では消費者向け事業の収益モデルも未確立な状態です。そのためチャットGPTを抱えるマイクロソフトやそれに対抗するグーグルだけでなく、アマゾンやアップルなどテック大手はこぞって研究開発費を投入し技術開発を行っています。AI関連市場は1兆ドル (=約130兆円) で今後も20~25%程度の成長率で規模が拡大していくと試算されており、投資テーマとしても期待が高まっています。

今週の話

◆ 花粉症は個人消費に打撃を与える反面、恩恵を受ける企業も

【解説】

首都圏ではスギ花粉の飛散がピークを迎えています。今年は飛散量が過去10年で最も多くなるとの予測もあります。国内花粉症患者数は3000万人超とされており、今後人口が減少する中でも患者数は増加する見通しです。

【ポイント】

花粉症は労働生産性を低下させます。また花粉の飛散量が多い年は外出する人が減り、外食や衣類、娯楽などの消費が落ち込みます。1~3月の個人消費は3831億円押し下げられるとの試算もあり影響が懸念されます。

【今後の影響】

一方、花粉症ビジネスは成長市場ともされており恩恵を受ける関連企業も多くなっています。医薬品やマスクなどだけでなく、腸内環境を整えることが症状緩和に効果があることから乳酸菌飲料も注目が集まっています。